

グローバルに活躍したい

官民協働の推進を

育児と仕事を両立したい

男性育業の推進を

新たなビジネスに挑戦したい

もっと魅力あふれる街へ

地元をもっと魅力的にしたい

スポーツを楽しみたい

東京産ブランドを盛り上げたい

再エネの実装を

いきいきと自己実現できるように

中小企業にもっと支援を

色々な生き方があっていい

若者のチャレンジを応援

ナイトライフを楽しみたい

国際競争力の強化を

DXを進め「手取り時間」を増やす

もっと柔軟に働きたい

世界一安全で安心な都市へ

芸術や文化を世界に発信したい

GXやDXへの投資を

次世代モビリティの実現に期待

女性が活躍できる社会へ

地域コミュニティの活性化を

キャリア形成のサポートを

災害に万全の備えを

自然と調和したまちづくりを

ヒートアイランド対策の推進を

もっとチルドレンファーストへ

子供を安心して育てたい

住み慣れた地域で必要な医療を

観光資源の開発を

リスクリಂಗしたい

豊かなシニアライフを

外国語を身に付けたい

2050東京戦略

～ 東京 もっとよくなる ～

令和7(2025)年3月

東京都

分野別の取組状況

共生社会

これまでの取組状況

■ 多様性を尊重し、社会の一員として活躍できる環境を整備

(取組の例) 東京2020大会を契機とした意識醸成、ソーシャルファームの認証・支援、外国人や障害者が安心して暮らせる環境の整備、インクルーシブな教育の推進、動物殺処分ゼロの継続

■ ユニバーサルデザインのまちづくりを推進

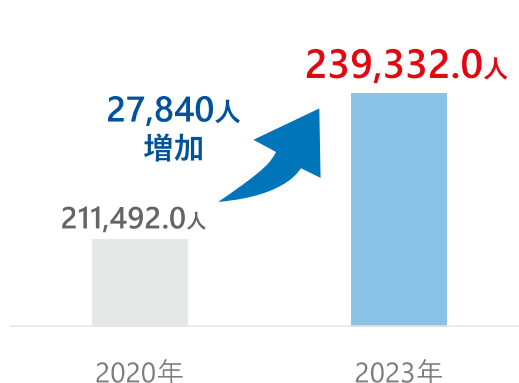
(取組の例) 都営地下鉄全駅でのホームドア設置、インクルーシブな公園づくり、トイレの洋式化

取組の成果

■ 就労に係る普及啓発や採用・定着支援などの多面的な取組により、障害者雇用を推進

■ 人権尊重条例、障害者差別解消条例、手話言語条例を制定するとともに、東京都パートナーシップ宣誓制度など多様性の尊重に係る制度を構築

(障害者雇用数の増加)



(多様性尊重に係る各種取組)



東京都パートナーシップ宣誓制度
【受理証明書交付組数】
1,585組 (令和7年2月末時点)



障害者差別解消条例リーフレット

(インクルーシブな公園)



都立砧公園「みんなのひろば」※
※障害の有無や国籍などに関わらず、あらゆる子供たちが一緒に遊べる遊具広場

ダイバーシティ

戦略01【子供（Children）】

1. 子供目線に立った政策の推進……………76
2. 不安や悩みを抱える子供と家庭への支援……………78

戦略02【子育て】

1. 結婚を望む方を全力応援……………84
2. 安全・安心な妊娠・出産への支援……………85
3. 子育てしやすい環境づくり……………86

戦略03【教育】

1. 「新たな教育のスタイル」を都立高校から展開……………93
2. 世界で活躍できるグローバル人材の育成……………95
3. 教育DXで学びのアップデート……………97
4. 多様化する子供に応じたきめ細かな教育の充実……………99
5. 学校現場における働き方改革の抜本的な推進……………101
6. 世界水準の教育研究で
東京・日本の発展に貢献する東京都立大学……………104

戦略04【若者】

1. 若者のチャレンジを応援……………112
2. 困難を抱える若者をサポート……………115

戦略05【女性活躍】

1. 社会のマインドチェンジ……………122
2. 自らが望むキャリアの形成支援……………124

戦略06【働き方】

1. 柔軟で多様な働き方の推進……………130
2. 安心して働ける労働環境の整備……………132
3. 多様な人材の活躍推進……………133
4. 就労に困難を抱える方への支援・安定した雇用確保……………135

戦略07【長寿（Chōju）】

1. 高齢者の社会参加・就労促進……………142
2. 快適に外出できる環境を整備……………144
3. 生活支援・住まい対策の推進……………146
4. 社会全体で支援する健康づくり……………147
5. 介護施策の展開……………148
6. 認知症施策の推進……………150

戦略08【コミュニティ（Community）】

1. 地域コミュニティ……………156
2. ボランティアの活性化……………157
3. 孤独・孤立対策……………158

戦略09【共生社会】

1. 人権尊重の理念の実現……………164
2. 障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現……………165
3. 多文化共生社会の実現……………168
4. ユニバーサルデザインのまちづくり……………171
5. 人と動物との調和の取れた共生社会へ……………173

2035年に向けた政策の方向性

■ 共生社会実現に向けた取組を一層推進し、環境整備を促進

- ・ 東京2025世界陸上や東京2025デフリンピック等を契機に共生社会実現に向けた取組を推進させるとともに、複雑化・多様化する人権課題に対応し、普及啓発の取組を推進
- ・ インクルーシブな教育の推進、就労に困難を抱える方の活躍の場の創出、障害児とその家庭への支援強化、インクルーシブな公園の整備等により、ソーシャル・インクルージョン※を一層推進
- ・ 人と動物との調和の取れた共生社会の実現に向け、動物愛護管理施策の一層の充実や動物愛護相談センターの機能を強化

※「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という理念

■ 最先端技術等の活用により円滑な交流、移動等を実現

- ・ 障害者、外国人向けロボットや補助デバイス等の活用支援により、誰もが活躍できる社会へ
- ・ バリアフリーやユニバーサルコミュニケーションの普及促進等により、あらゆる人々の交流、移動が可能に

■ 外国人も、日本人も、安心して暮らし、ともに活躍できる社会を形成

- ・ 都市として更なる成長を遂げるため、外国人を含め一人ひとりが地域コミュニティや職場等で力をいかに発揮できるよう環境を整備
- ・ 互いの文化的差異を認め合いながら、安心な暮らしを実現し、地域社会の一員としての活躍をこれまで以上に引き出す

都を取りまく状況

■ デジタル技術を活用した交流・移動支援

ユニバーサルコミュニケーション技術や次世代移動支援技術が進展。デフリンピックなどを契機とし、更なる普及拡大が必要



透明翻訳ディスプレイ



AIスーツケース※

※視覚障害者の移動を支援する自律型ナビゲーションロボット

■ 都内外国人人口の状況

外国人人口は増加基調で、人口の1割超が外国人の自治体も存在

外国人人口上位5区		(2024年1月1日時点)
		※（ ）内は区人口に占める割合
1	新宿区	43,897人 (12.6%)
2	江戸川区	42,918人 (6.2%)
3	足立区	39,331人 (5.7%)
4	江東区	37,006人 (6.9%)
5	豊島区	32,732人 (11.2%)

(参考) 都内外国人人口647,416人 (全人口に占める割合4.65%)

5. 人と動物との調和の取れた共生社会へ

共生社会

- 動物愛護管理施策の更なる充実により、家族の一員であり、生活に潤いや癒しを与えてくれる動物との共生を推進し、心豊かな社会を実現
- 都民に開かれ、より親しみやすい人と動物の共生推進拠点の創出に向け、動物愛護相談センターの機能を強化するとともに、適正飼養の啓発や多様なパートナーとの協働・連携を通じて、殺処分ゼロを継続

主な施策

動物の殺処分ゼロの継続

- ・ 動物の引取数減少に向け、動物教室の開催や動物病院等での啓発資材配布など、適正飼養・終生飼養の普及啓発を実施
- ・ 離乳前子猫の育成・譲渡支援や動物情報サイト「ワンニャンとうきょう」での情報発信を通じ、新たな飼い主への譲渡機会を拡大
- ・ 飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられるよう体制整備に取り組む区市町村を支援

動物愛護相談センターの機能強化

- ・ 動物愛護管理施策の中核を担う新たな動物愛護相談センターの整備に向け、整備方針などを具体化
- ・ 獣医系大学と協定を締結し、獣医系大学と協働した動物愛護相談センター職員の人材育成や普及啓発を実施【新】

政策目標

■ 殺処分ゼロを継続



■ 身近な地域での相談・支援体制を 全区市町村において整備

(2024年度実績)
東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中



2035年への展開

- 身近な地域での動物の相談・支援体制の整備を促進【2030年】
- 人と動物との共生社会の実現に向け、多面的な動物愛護管理施策を推進し、動物殺処分ゼロを継続

3 年間のアクションプラン（主要）

具体的な取組	2024年度末 (見込み)	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
動物の相談支援体制整備	相談支援体制の整備を促進	区市町村での相談支援体制を整備		
獣医系大学との協働	—	動物愛護相談センター職員への人材育成を実施		
		獣医系大学と連携した普及啓発の実施		